

みえライフイノベーション総合特区推進について

1 事業の背景と必要性(みえメディカルバレー構想と総合特区の関係)

県内に医療・健康・福祉産業の創出と集積を図る「みえメディカルバレー構想」を推進するため、その実施計画を策定し、平成14年度から産学官民が連携して事業を展開することで、多くの成果を生み出してきました。

第3期実施計画(実施期間:平成24~27年度)では、基本方向である①産学官民連携の充実 ②技術力・地域力の充実 ③みえライフイノベーションの推進 ④情報発信・収集の充実などの事業を展開することとし、特に質的・量的にニーズが拡大し、潜在的市場価値の高い医療・健康・福祉分野については、ライフイノベーションを通じて、新たな産業の創出につなげることができることから、「③みえライフイノベーションの推進」に関する事業に重点的に取り組むこととしています。

平成25年度は、上記基本方向の①、②、④を推進する事業を「メディカルバレー推進事業」で実施するとともに、平成24年7月に国の指定を受けた「みえライフイノベーション総合特区」を活用し、ライフイノベーションを特に注力する取組として位置づけ、飛躍的な推進を図るため、特区推進を支援する事業にも取り組んでいく必要があります。(図1)

2 事業の目的と概要(図2)

(1) みえライフイノベーション総合特区推進事業

総合特区の推進や製品化支援を実施する「みえライフイノベーション総合特区推進事業」により、「③みえライフイノベーションの推進」を戦略的に促進します。

ア (新) みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業

本特区では国の財政的支援により整備される統合型医療情報データベースと7研究開発支援拠点(MieLIP)により、県内企業等の研究開発、製品開発力を高め、県内におけるライフイノベーションを促進することとしています。このため、本事業では、地域協議会やMieLIP連絡会議を県が設置・運営し、MieLIPの活動を支援することで総合特区の推進を図るものです。

また、国内外の企業等への本特区の戦略的PR活動や海外連携、広域連携を促進することで、国内外の企業・研究機関等の本特区への参画を促進し、本特区の充実・強化を図っていきます。

(ア) 総合特区の運営

- 総合特区における国の財政的支援や規制緩和措置を得るため、国の関係省庁と協議し、その結果を総合特区計画に盛り込み、事業を促進していきます。
- MieLIP7拠点の活動支援や、規制緩和措置等の検討、特区計画の策定、事業の進捗管理等を行う総合特区地域協議会や、MieLIP7拠点の情報共有、支援事業等の検討を行うMieLIP連絡会議の設置・運営を行い、本特区の推進を図ります。

(イ) 戦略的PR活動

本特区への国内外企業等の参画を促進するため、国内外の企業・研究機関等の訪問や国際展示会参加などによる戦略的PR活動を行います。

(ウ) 海外連携、広域連携

本特区に参画する企業等のビジネスチャンス拡大や本特区の充実・強化を図るため、国内外の企業や研究機関、行政機関等との連携や、中部圏や関西圏などの広域的プロジェクトへの参画などに、県内産学官民組織が連携して取り組んでいきます。

イ (一部新) みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

本特区に参画する個々の企業が取り組む研究開発や製品開発力を飛躍的に高め、県内で製品が次々に生み出される(イノベーション)ことをめざし、技術力があり、製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行います。また、新たな産業の創出の可能性調査を実施し、今後の戦略的な製品化促進プロジェクトを検討・実施することで、県内のライフイノベーションをさらに促進します。

(ア) 地域資源活用型医薬品等開発促進事業

地域資源を活用した医薬品等の付加価値の高い製品に取り組む企業等を公募し、その企業等に対し、研究や技術支援、試作品の製作・改良の助言や補助金交付、販路拡大等、製品化に向けた総合的な支援を行います。

(イ) 医療・福祉機器等製品化促進事業

医療・福祉機器等の製品化を進める企業等を公募し、その企業等に対し、現場の具体的なニーズの提供・マッチング、試作品製作・改良の助言や補助金交付など上市に向けた総合的支援を行うとともに、自動車関連産業等異業種からの本分野への参入促進を進めます。

(ウ) (新) 新産業創出支援事業

生薬の栽培技術の確立や医薬品原料としての供給など「薬」と「農」が連携した産業化や、在宅介護や介護施設でのビジネスとしての新たなサービスや健康増進プログラムなど予防医学を活用した産業等、医療・健康・福祉分野での新たな産業化の可能性について調査し、事業化を進めます。

(2) 国費で充当する事業(要求中)

みえライフイノベーション総合特区推進の核となる総合型医療情報データベースの構築や地域の特色を生かした産業創出支援を行う MieLIP 7 拠点の設置、運営について、大学等事業主体への直接的な国の財政的支援により整備します。

ア 統合型医療情報データベース整備事業

三重県内に整備されている医療系ネットワークの基盤を活用し、患者の医療情報(治療、投薬、検査等)を統合した「統合型医療情報データベース」を三重大学内に構築し、画期的な医薬品や医療機器等の開発につなげます。

イ みえライフイノベーションプラットホーム整備事業

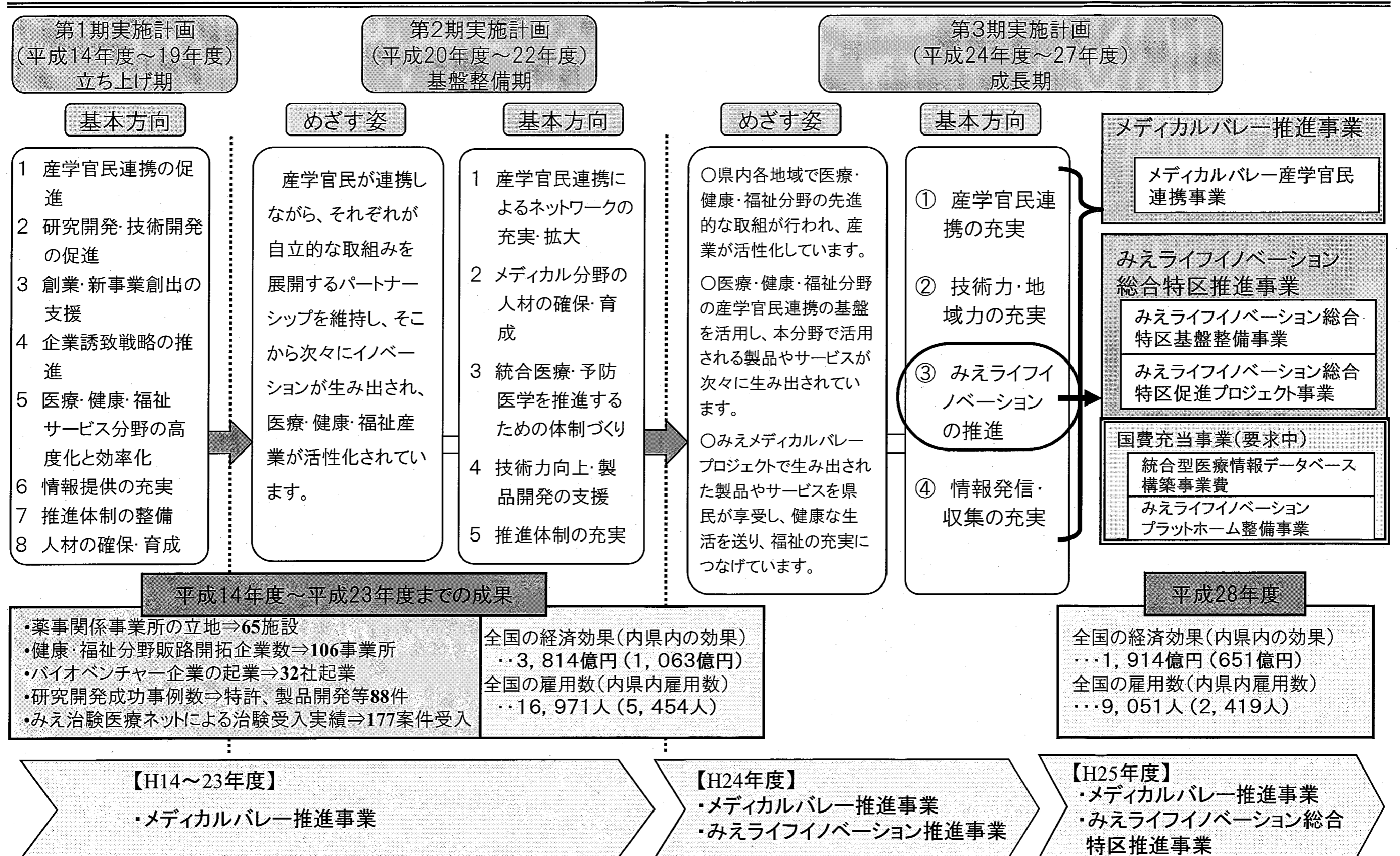
MieLIP セントラル(三重大学)、MieLIP 地域拠点(鈴鹿、津、伊賀、多気、鳥羽、尾鷲)の7拠点を県内に設置します。MieLIP セントラルは、統合型医療情報データベースを活用し、画期的な医薬品や医療機器等の創出等の研究支援を、6地域拠点は、地域の特色を生かした産業創出や人材育成の支援を実施することで地域の活性化をめざします。

みえメディカルバレー構想 実施計画の推移

図1

基本理念

地域資源を有効に活用し、競争力のある医療・健康・福祉産業の振興に取り組み、活力ある地域づくりと県民の健康と福祉の向上をめざします。



みえライフイノベーション総合特区推進事業 72,683千円

総合特区の推進や製品化支援を実施し、「みえライフイノベーションの推進」を戦略的に促進します。

(新) みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業 24,278千円

本特区では国の財政的支援により整備される統合型医療情報データベースと7研究開発支援拠点(MieLIP)により、県内企業等の研究開発、製品開発力を高め、県内におけるライフイノベーションを促進することとしています。このため、本事業では、地域協議会やMieLIP連絡会議を県が設置・運営し、MieLIPの活動を支援することで総合特区の推進を図るものです。また、国内外の企業等への本特区の戦略的PR活動や海外連携、広域連携を促進することで、国内外の企業・研究機関等の本特区への参画を促進し、本特区の充実・強化を図っていきます。

【特区の運営】

- 国の財政的支援や規制緩和措置を得るため、関係省庁と協議し、その結果を総合特区計画に盛り込み、事業を促進していきます。
- MieLIP7拠点の活動支援や、規制緩和措置等の検討、総合特区計画の策定、事業の進捗管理等を行う地域協議会や、MieLIP7拠点の情報共有、支援事業等の検討を行うMieLIP連絡会議の設置・運営を行い、本特区の推進を図ります。

【戦略的PR活動】

- 本特区への国内外企業等の参画を促進するため、企業・研究機関等の訪問や国際展示会参加等による戦略的PR活動を行います。

【海外連携、広域連携】

- 本特区に参画する企業等のビジネスチャンス拡大や本特区の充実・強化を図るため、国内外の企業や研究機関、行政機関等との連携や、中部圏や関西圏等の広域的なプロジェクトへの参画等に、県内産学官民組織が連携して取り組んでいきます。

(一部新) みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費 48,405千円

本特区に参画する個々の企業が取り組む研究開発や製品開発力を飛躍的に高め、県内で製品が次々に生み出される(イノベーション)ことをめざし、技術力があり、製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行います。また、新たな産業の創出の可能性調査を実施し、今後の戦略的な製品化促進プロジェクトを検討・実施することで、県内のライフイノベーションをさらに促進します。

地域資源活用型医薬品等開発促進事業 12,890千円

- 地域資源を活用した医薬品等の付加価値の高い製品に取り組む企業等を公募し、その企業等に対して、研究や技術支援、試作品の製作・改良の助言や補助金交付、販路拡大等、製品化に向けた総合的な支援を行います。

医療・福祉機器等製品化促進事業 23,500千円

- 医療・福祉機器等の製品化を進める企業等を公募し、その企業等に対して、現場の具体的なニーズの提供・マッチング・試作品の製作・改良の助言や補助金交付等の上市に向けた総合的な支援を行うとともに、自動車関連産業等の異業種からの本分野への参入促進を進めます。

(新) 新産業創出支援事業 12,015千円

- 生薬の栽培技術の確立や医薬品原料としての供給等、「薬」と「農」が連携した産業化や、在宅介護や介護施設でのビジネスとしての新たなサービスや健康増進プログラム等の予防医学を活用した産業等、医療・健康・福祉分野での新たな産業化の可能性を調査し、事業化を進めます。

国費で充当する事業(要求中) 5年間総額 2,020,000千円

※ 取組を行う事業者に対する国からの直接の補助、委託により実施。

統合型医療情報データベース整備事業 611,000千円(3年間)

三重県内に整備されている医療系ネットワークの基盤を活用し、患者の医療情報(治療、投薬、検査等)を統合した「統合型医療情報データベース」を三重大学内に構築し、画期的な医薬品や医療機器等の開発とともに、県民への最先端医療や高度な医療サービスを提供していきます。

みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業 1,409,000千円(5年間)

MieLIPセントラル(三重大学)、MieLIP地域拠点(鈴鹿、津、伊賀、多気、鳥羽、尾鷲)の7拠点を県内に設置し、医療機器や介護支援ロボット及びその周辺機器等の研究開発、地域健康管理システム、健康ツーリズムなどの地域の特色を生かした産業創出や人材育成の支援を実施することで地域の活性化をめざします。